

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年2月14日
【四半期会計期間】	第1期第3四半期（自平成28年10月1日至平成28年12月31日）
【会社名】	伊藤ハム米久ホールディングス株式会社
【英訳名】	ITOHAM YONEKYU HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮下 功
【本店の所在の場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 高橋 伸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区三田1丁目6番21号
【電話番号】	東京 03(5723)8619番
【事務連絡者氏名】	経理財務部 部長 高橋 伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	612,411
経常利益 (百万円)	22,549
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	17,263
四半期包括利益 (百万円)	14,136
純資産額 (百万円)	214,359
総資産額 (百万円)	376,439
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	58.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	58.00
自己資本比率 (%)	55.12

回次	第1期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	26.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は平成28年4月1日設立のため、前連結会計年度以前に係る記載はしてありません。

## 2【事業の内容】

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社及び米久株式会社の完全親会社として設立されました。

当社グループは、当社、子会社60社、関連会社13社で構成され、食肉加工品（ハム・ソーセージ、調理加工食品）及び食肉等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、次の2部門は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

（加工食品事業）

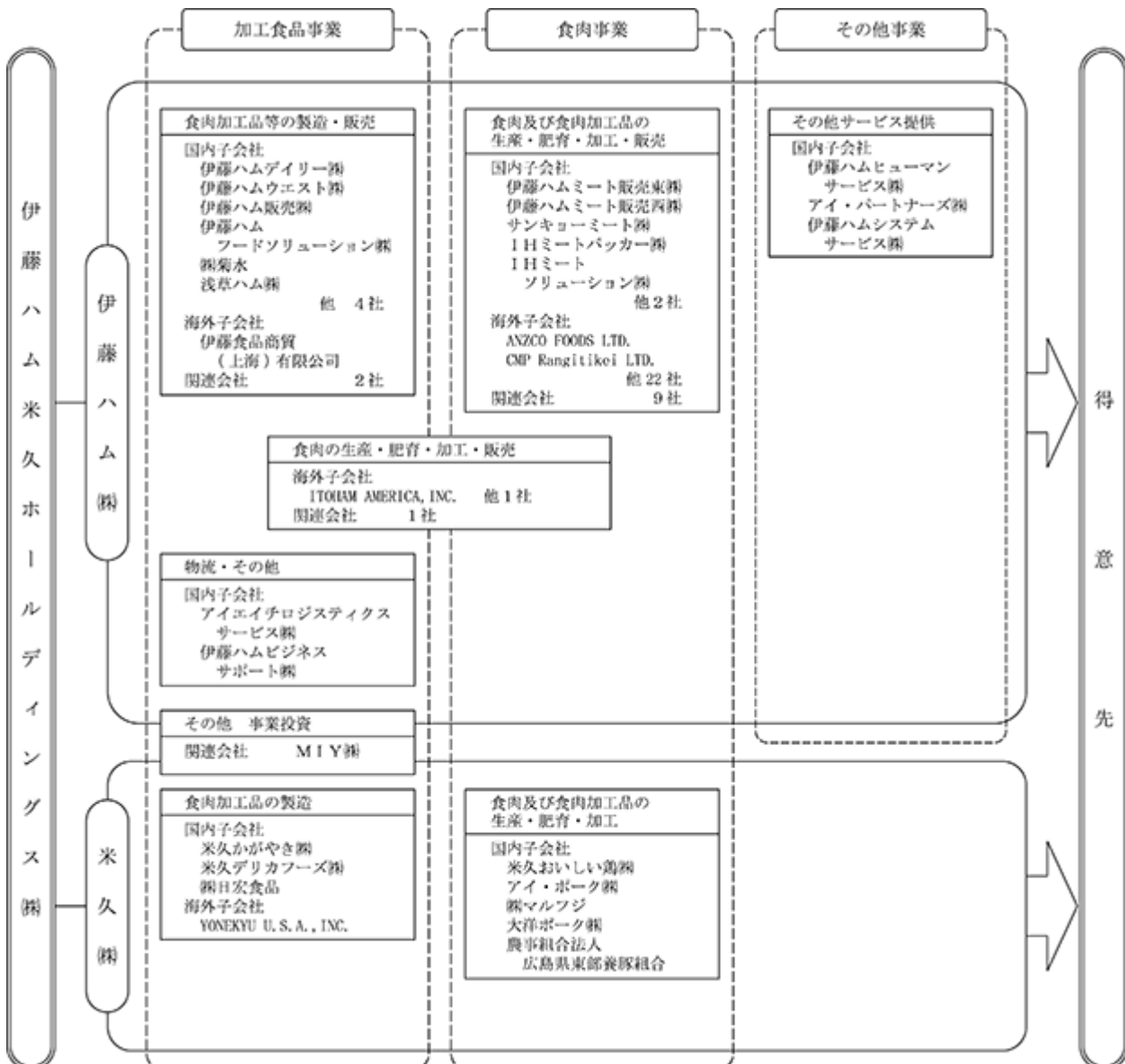
加工食品事業部門は、主に伊藤ハム株式会社、米久株式会社、その他子会社17社及び関連会社3社で構成され、ハム・ソーセージ、調理加工食品等の食肉加工品の製造・販売を行っております。

（食肉事業）

食肉事業部門は、主に伊藤ハム株式会社、米久株式会社、その他子会社38社及び関連会社10社で構成され、食肉及び調理加工食品の製造・販売を行っております。

（その他事業）

その他事業部門は、子会社3社で構成され、事務代行サービス業並びに保険の代理業などを行っております。事業の系統図は次のとおりであります。



なお、当第3四半期連結会計期間末現在における当社の関係会社の状況は、以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
連結子会社 伊藤ハム(株) (注)2, 3, 6	兵庫県西宮市	28,427	加工食品 事業 及び 食肉事業	100	経営管理、業務委託、不動産 の賃貸 役員の兼任あり。
米久(株) (注)3, 6	静岡県沼津市	8,634	同上	100	経営管理、業務委託 役員の兼任あり。
伊藤ハムデイリー(株)	宮城県栗原市	500	加工食品 事業	100 (100)	-
伊藤ハムウエスト(株)	佐賀県三養基 郡基山町	90	同上	100 (100)	-
伊藤ハムフードソリューション(株)	東京都目黒区	100	同上	100 (100)	-
伊藤ハム販売(株)	兵庫県西宮市	90	同上	100 (100)	-
(株)菊水	北海道江別市	180	同上	83.20 (83.20)	-
浅草ハム(株)	東京都台東区	125	同上	60 (60)	-
イトウフレッシュサラダ(株)	東京都目黒区	80	同上	95 (95)	-
筑紫ファクトリー(株)	北九州市 八幡西区	45	同上	100 (100)	-
ロイヤルデリカ(株)	群馬県高崎市	98	同上	100 (100)	-
城山ハム(株)	兵庫県西宮市	60	同上	100 (100)	-
伊藤ハムミート販売東(株)	東京都目黒区	90	食肉事業	100 (100)	-
伊藤ハムミート販売西(株)	兵庫県西宮市	90	同上	100 (100)	-
サンキョーミート(株)	鹿児島県 志布志市	230	同上	100 (100)	-
I Hミートソリューション(株)	東京都目黒区	80	同上	100 (100)	-
I Hミートパッカー(株)	東京都目黒区	90	同上	100 (100)	-
沖縄フレッシュパック(株)	沖縄県沖縄市	60	同上	100 (100)	-
(株)藤栄	名古屋市港区	50	同上	100 (100)	-
アイエイチロジスティクス サービス(株)	兵庫県西宮市	90	加工食品 事業	100 (100)	-
伊藤ハムビジネスサポート(株)	兵庫県西宮市	30	同上	100 (100)	-
アイ・パートナーズ(株)	兵庫県西宮市	10	その他	100 (100)	-
伊藤ハムヒューマンサービス (株)	兵庫県西宮市	30	同上	100 (100)	当社人事・庶務等に関する事 務代行業務を行っている。
伊藤ハムシステムサービス(株)	兵庫県西宮市	30	同上	100 (100)	当社情報システムの開発・運 用等の業務支援を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
ITOHAM AMERICA, INC.	SIOUXCITY IOWA U.S.A.	(U S \$ 17,700千)	食肉事業	100 (100)	-
ANZCO FOODS LTD. (注) 3	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND	(N Z \$ 59,364千)	同上	65 (65)	役員の兼任あり。
CMP RANGITIKEI LTD. (注) 3	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND	(N Z \$ 70,000千)	同上	100 (100)	-
伊藤食品商貿(上海)有限公司	中国上海市	(U S \$ 2,450千)	加工食品 事業	100 (100)	-
米久かがやき(株)	埼玉県 春日部市	250	同上	100 (100)	役員の兼任あり。
米久デリカフーズ(株)	静岡県沼津市	430	同上	100 (100)	-
(株)日宏食品	静岡県焼津市	36	同上	100 (100)	-
YONEKYU U.S.A., INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	(U S \$ 10,000千)	同上	100 (100)	-
米久おいしい鶏(株)	鳥取県琴浦町	290	食肉事業	100 (100)	役員の兼任あり。
アイ・ポーク(株)	群馬県前橋市	155	同上	100 (100)	-
(株)マルフジ	東京都港区	100	同上	100 (100)	-
大洋ポーク(株)	広島県尾道市	100	同上	100 (100)	役員の兼任あり。
農事組合法人広島県東部養豚 組合 (注) 5	広島県世羅町	50	同上	0 [100]	-
その他23社	-	-	-	-	-

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有又は被 所有割合 (%)	関係内容
持分法適用関連会社 (株)ジャパンデリカ	香川県高松市	23.5	加工食品 事業	40.43 (40.43)	-
M I Y(株)	東京都 千代田区	7,620	同上	42.58 (42.58)	役員の兼任あり。
サンキョー食品(株)	神戸市兵庫区	10	食肉事業	30 (30)	-
(株)メイショク	神戸市兵庫区	48	同上	30 (30)	-
坂元ファーム(株)	鹿児島県 鹿屋市	10	同上	45 (45)	-
INDIANA PACKERS CORP.	DELPHI INDIANA U.S.A.	( U S \$ 20,000千)	同上	20 (20)	-
ITOHAM BETAGRO FOODS CO.,LTD.	LOPBURI THAILAND	( T H B 172,000千)	加工食品 事業	45 (45)	-
その他6社	-	-	-	-	-
その他の関係会社 三菱商事(株) (注)2	東京都 千代田区	204,446	総合商社	被所有 38.98	-

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書を提出しております。  
3. 特定子会社に該当しております。  
4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で記載し、[ ]内は、緊密な者の所有割合を外数で記載しております。  
5. 持分はありませんが、実質的に支配しているため子会社としております。  
6. 伊藤ハム(株)及び米久(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

		伊藤ハム(株)	米久(株)
(1) 売上高	(百万円)	365,999	122,307
(2) 経常利益	(百万円)	8,303	3,286
(3) 四半期純利益	(百万円)	9,084	2,569
(4) 純資産額	(百万円)	109,552	38,143
(5) 総資産額	(百万円)	200,901	65,247

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 市況変動リスクについて

当社グループは食肉及び食肉加工食品を中心に扱っており、販売用食肉、ハム・ソーセージ、調理加工食品などの原材料となる畜産物の日本国内及び海外の相場変動によるリスクを受けます。畜産物相場及び飼料価格の変動は、食肉を生産販売する食肉事業並びに食肉を原料とする加工食品事業の収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、原油、穀物、乳製品等の高騰により、製品に使用する副原料、包装資材及び電力や物流費等のコストが上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、輸入豚肉、輸入牛肉を対象としたセーフガード発動等により仕入数量の制限や仕入価格の上昇が考えられ、また需給バランスの崩れや消費者ニーズの変化等により販売価格が下がるリスクがあります。

#### (2) 経済情勢等による影響について

当社グループは国内のみならず、欧州、アジア、オセアニア、米国等においても幅広く事業を展開しておりますが、それら地域における将来の景気後退または減速などの経済不振は、当社グループの商品に対する購買力や消費者需要に悪影響を及ぼす可能性があります。低迷する経済情勢の下では、消費者は買い控えや低価格帯商品を志向する可能性があります。日本その他の主要市場における当社グループ商品に対する需要が減少した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 為替変動リスクについて

当社グループは、海外から外貨建ての輸入業務を行っており、これらの国の現地通貨に対する為替レートの変動が業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしておりますが、中長期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があります。

また、外貨建てで作成されている海外連結子会社の財務諸表を円貨に換算する際の換算差額によって、連結財務諸表の株主資本が為替換算調整勘定を通じて変動するリスクがあり、これら為替レートの変動は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 金利変動リスクについて

当社グループは必要資金の一部を有利子負債で調達しており、将来的な金利上昇局面においては資金調達における利息負担の増加により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 国際的活動及び海外進出について

当社グループの生産・調達及び販売活動の一部は、欧州、アジア、オセアニア、米国等の日本国外で行われております。これらの海外市場での活動やさらなる事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治または経済要因

人材の採用と確保の難しさ

潜在的に不利な税影響

テロ、戦争、伝染病等の要因による社会的混乱

上記のような事象が当社グループの予測を超えて顕在化した場合、生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じることが考えられます。従いまして、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産保護の限界について

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。

また、他社が類似する、もしくは当社グループより優れている技術を開発する可能性や、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる可能性もあります。

(7) 食品の安全性について

食品の安全性がますます強く求められる中、当社グループでは、国際的に認められている管理基準をもとに、品質保証部門による厳しい品質管理体制を整備し、製品の安全性と品質の確保に万全を期しております。

しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。

さらに、偶発的な事由によるものを含めて、異物混入や誤表示など、消費者に健康被害を及ぼす恐れのある製品事故が発生する可能性があるほか、当社グループの取り組みの範囲を超えた品質問題等の発生、その対応に遅れ・誤りが生じる可能性もあります。

このような事象が発生した場合には、当社グループのブランド価値の毀損による売上高の減少や、多額のコスト発生などにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 他社との提携等の成否について

当社グループは、技術開発の一環として、経営資源を最適化し、技術の集約による相乗効果を利用するために、コラボレーション、技術提携や合併の形で多くの他社と共同での活動を行っております。

当社グループは、引き続きこのような機会を前向きに活用する予定であります。しかし、経営、財務またはその他の理由により当事者間で不一致が生じた場合、効果的な開発による結果を享受できず、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

(9) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税や獣疫等による輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。

また、通商、独占禁止、食品衛生、下請、特許、消費者、租税、証券取引、為替管制、環境・リサイクル関連の各種法規制の適用もを受けております。

当社グループとしては、関連法規の遵守に万全の体制で臨んでおりますが、将来においてこれらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等による影響について

当社グループでは、災害等の発生による潜在的なマイナス影響を最小化するために、例えば製造ラインにおける災害防止検査や各種設備点検等に努めておりますが、全ての事業拠点で発生する自然災害、停電または濁水その他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。

大規模な地震災害等、あるいはそれに伴う二次災害により、事業活動の継続が困難と認められた場合、事業活動を停止する措置をとることがあります。また、事業拠点に大きな被害がなくても社員の人命確保を最優先として活動を停止させることも想定されます。

このような大規模な災害等の発生は、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。



(11) 疫病の発生について

当社グループは国内のみならず、欧州、アジア、オセアニア、米国等においても幅広く事業を展開しておりますが、これら地域におけるBSE、鳥インフルエンザ及び口蹄疫等の獣疫の発生は、原材料の供給、当社の商品の販売に悪影響を及ぼす可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境に関するリスクについて

当社グループは環境問題に関して、その関連法令を遵守するとともに、資源・エネルギーを有効に活用し環境に配慮した事業活動を行っております。

しかしながら事業活動に関し、過失の有無に拘わらず環境に関する法的、社会的責任を過去に遡及して負う可能性があります。また将来環境に関する規制や社会的な要求がさらに厳しくなり、その対応による費用負担が増加し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の割引率や収益率の変動、年金制度の変更等、前提条件から差異や変化があった場合は、将来期間において認識される費用及び計上される債務が増減し、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 内部統制について

当社グループは、内部統制基本方針を定め、この基本方針に基づく内部統制システムの整備・運用状況を常に評価し、法令遵守及び業務の適正の確保に努めております。しかしながら、そのシステムが有効に機能しなかった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、取引の遂行、顧客との連絡、経営陣への情報提供及び財務に関する報告書の作成などを正確かつ効率的におこなうため、情報システムを利用しており、セキュリティ、バックアップ及び災害復旧に係る対策を講じております。

また、情報の取り扱いについては、「情報セキュリティポリシー」のもと、個人情報や機密情報の安全管理と漏洩防止、情報セキュリティ遵守意識の維持・向上及び情報システムの安全かつ円滑な稼働の堅持、適切なセキュリティ対策を実施しております。

しかしながら、地震その他の自然災害、テロリストによる攻撃、ハードウェア・ソフトウェア・設備・遠隔通信の欠陥・障害、処理エラー、新種のコンピューター・ウイルス感染、ハッキング、悪意をもった不正アクセス、その他セキュリティ上の問題または外部業者の債務不履行に起因する障害または不具合など予測の範囲を超える事態により、情報の漏洩、情報システムの一定期間の停止等が生じる場合があります。

これらの事由が生じた場合、企業イメージの低下や社会的信用の失墜とともに、告知・補償等の費用発生により、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(16) コンプライアンスについて

当社グループは、コンプライアンス推進規程を策定し、CSR部等を中心としたコンプライアンス管理体制を整備すると共に、役職員に対するコンプライアンス意識の浸透と向上に継続的に取り組んでおります。

しかしながら、役職員個人による法令違反を含むコンプライアンス上の問題が発生した場合、社会的信用の失墜や風評被害等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社及び米久株式会社の完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間との対比は行っておりません。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き緩やかな景気回復基調で推移しましたが、個人消費に一部弱さが見られ本格的な景気回復までには至りませんでした。また、新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の結果を起因とする金融市場の不安定な動き等もあり、先行きについては不透明な状況が継続しております。

当業界におきましては、国産牛肉の高値相場が継続していることや消費者の生活防衛意識の高まりなど消費マインドが足踏み状態となる中、食料品等の日常生活品に対する低価格志向による企業間競争が激化しており、厳しい事業環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは、2016年度より5年間を対象期間とする「中期経営計画2020」を策定（平成28年11月9日公表）いたしました。当社グループが企業像として目指す「私たちは事業を通じて、健やかで豊かな社会の実現に貢献します」のグループ理念の下、本計画では、「事業規模の拡大」と「効率化・競争力強化」を基本戦略とし、成長市場への対応強化や既存事業の拡大を図ると同時に、経営統合によるシナジー効果を追求し、「コスト競争力強化」「機能再編」を推し進め、本計画の業績目標である売上高1兆円、経常利益300億円、経常利益率3%以上の達成に向けて、グループ一丸となって取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は6,124億11百万円、営業利益は194億49百万円、経常利益は225億49百万円となりました。また、投資有価証券売却益19億71百万円を特別利益に計上し、税金費用等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、172億63百万円となりました。

報告セグメント別の業績の概況は、次のとおりであります。

#### <加工食品事業>

ハム・ソーセージについては、消費者の低価格志向から販売競争が激化する中、コンシューマー商品では主力商品を中心にキャンペーン等による積極的なプロモーション活動を行ったことや、業務用商品についても拡販に努めた結果、販売量、売上高ともに伸長しました。

調理加工食品については、ハンバーグ類・チルドピザなどの主力商品が好調に推移したことに加え、中食市場への提案を強化したことでワンハンドスナック類やトンカツ・ハンバーグ類などのデリカ商品の売上が大幅に伸長しました。

歳暮ギフトについては、フラッグシップギフトの「伝承」を中心に堅調に推移した結果、販売量、売上高ともに伸長しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の加工食品事業の外部顧客に対する売上高は2,199億98百万円、営業利益は114億47百万円となりました。

#### <食肉事業>

国内事業については、国産牛肉の高値相場が継続した一方で、国産牛肉以外の畜種で販売単価が前年より下落する厳しい販売環境が継続する中、牛肉においては、輸入チルドビーフを中心に販売数量が大幅に伸長しました。また、豚肉においては、オリジナルブランドの販促活動を積極的に行った輸入豚肉を中心に大幅に販売数量を伸ばしました。

海外事業については、アンズコフーズ社が為替の急激な変動や海外食肉相場下落の影響により、売上高が大幅に減少しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の食肉事業の外部顧客に対する売上高は3,923億30百万円、営業利益は88億5百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、3,764億39百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金330億68百万円、受取手形及び売掛金1,161億97百万円、商品及び製品512億81百万円等の流動資産が2,231億29百万円、有形固定資産835億44百万円、無形固定資産280億66百万円、投資その他の資産416億98百万円の固定資産が1,533億9百万円であります。

負債は、1,620億80百万円となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金700億2百万円、短期借入金105億47百万円等の流動負債が1,309億1百万円、長期借入金240億円等の固定負債が311億78百万円であります。

純資産は、2,143億59百万円となりました。主な内訳は、資本金300億円、資本剰余金980億5百万円、利益剰余金785億25百万円等の株主資本が2,065億26百万円であります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境につきましては、世界的な食肉需要の高まりによって食肉相場が高値水準で推移する等、大変厳しい環境が続いている中で、国内においては女性の社会進出や単身世帯の増加に伴う食の簡便化志向がもたらす中食市場の拡大、国外においては、アジア諸国を中心とした中間所得層の増加による食肉関連製品の需要の高まり等、潜在成長余力のあるマーケットを開拓していくことが求められているところであります。

このような状況下、「更なる攻めの経営戦略」を打ち立てていくべく、伊藤ハム株式会社と米久株式会社の経営統合によって、シナジー効果を最大限に発揮していくことが重要であると認識しております。

具体的には、以下シナジー効果の創出を想定しております。

一つ目は、両社が互いの特色を強化・補完し合うことで生産・販売数量を増加させるとともに、生産から販売に至るサプライチェーン全体の稼働率を高め、競争優位性を確保することで、更に積極的な事業展開が可能になるものと考えております。

二つ目は、本経営統合に伴う企業規模拡大のメリットを活かし、加工用原材料を含むすべての外部調達品を効率的かつ低コストで調達して、原価低減と収益性の向上を実現したいと考えております。

三つ目は、両社で共通する物流・間接機能等を有機的に再編成し効率性を徹底的に追求すること、新たな価値観を創出し新商品の開発領域を拡大することなど、従来一社単独では成し得なかったコスト削減や商品開発力の向上等を実現し、得意先への提案力の強化に繋がりたいと考えております。

当社グループは、このような理念の下、厳しい事業環境下においてもチャレンジ精神を持って様々な施策に取り組み、価値ある商品をお客様に提供し続けることで、持続的成長と企業価値の更なる向上を目指してまいります。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、11億46百万円であります。

当社グループの研究開発につきましては、基礎研究を伊藤ハム株式会社の中央研究所を中心に行い、全社的な商品開発は伊藤ハム株式会社の商品開発部門及び米久株式会社のR&Dユニットが中心となり、マーケティング部門と連携を取りながら新商品の企画立案、商品化を推進しております。

基礎研究の分野では、食肉加工技術の強化、独創的な新規製法の開発、食を通じたヒトの健康への寄与を基本方針としております。また、食品の安全性に関する分析検査体制や官能評価検査体制の拡充を図り、新商品の設計やお客様へのご提案にも有意義に活用しております。

商品開発の分野では、平成27年4月目黒事務所に開設した「伊藤ハムクリエイションラボ」も2年目となり、コンセプトである「お客様・お得意先様との共創による価値ある商品提供」を実践し、グループシナジーによる収益性の向上に向けて積極的に取り組んでおります。

## (5) 従業員数

## 連結会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
加工食品事業	4,817	(5,755)
食肉事業	2,426	(3,329)
報告セグメント計	7,243	(9,084)
その他	61	(7)
全社共通ほか	233	(27)
合計	7,537	(9,118)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第3四半期連結累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社共通ほかとして記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## 提出会社の状況

平成28年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社共通ほか	91	(5)
合計	91	(5)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、全員が子会社から当社への出向者(子会社兼務出向)であります。臨時雇用者数(パートタイマー等)は、当第3四半期累計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社共通ほかとして記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (6) 生産、受注及び販売の実績

## 生産実績

当第3四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
加工食品事業(百万円)	122,875
食肉事業(百万円)	121,638
報告セグメント計(百万円)	244,514
その他(百万円)	-
合計(百万円)	244,514

- (注) 1. 当社グループ製品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

## 販売実績

当第3四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
加工食品事業(百万円)	219,998
食肉事業(百万円)	392,330
報告セグメント計(百万円)	612,328
その他(百万円)	82
合計(百万円)	612,411

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (7) 主要な設備

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

重要な設備はありません。

国内子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
伊藤ハム(株)	東京工場 (千葉県柏市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,213	1,856	359 (55,783)	3	36	3,470	280 [342]
伊藤ハム(株)	取手工場 (茨城県 取手市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	945	1,706	2,697 (70,433)	2	47	5,400	23 [117]
伊藤ハム(株) (注)2	西宮工場 (兵庫県 西宮市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	714	1,191	80 (41,581)	43	18	2,049	293 [364]
伊藤ハム(株)	六甲工場 (神戸市 東灘区)	加工食品 事業	加工品 製造設備	432	494	1,982 (19,988)	-	9	2,919	86 [33]
米久(株)	夢工場 (静岡県 沼津市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	445	401	242 (2,700)	-	38	1,127	54 [137]
米久(株)	富士工場 (静岡県 長泉町)	加工食品 事業	加工品 製造設備	417	333	334 (10,493)	-	60	1,145	38 [63]
米久(株)	本社研究開発棟 (静岡県 沼津市)	全社共通	研究開発 設備他	581	62	212 (2,371)	24	395	1,277	337 [52]
伊藤ハム デイリー(株) (注)3	東北工場 (宮城県 栗原市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	840	1,012	196 (323,898)	52	29	2,131	243 [266]
伊藤ハム ウエスト(株) (注)3	九州工場 (佐賀県 三養基郡 基山町)	加工食品 事業	加工品 製造設備	571	886	88 (36,359)	58	16	1,622	181 [174]
伊藤ハム販売 (株) (注)3	横浜営業所 他30営業所	加工食品 事業	販売設備	351	16	1,216 (6,183)	8	12	1,606	293 [51]
サンキョーミ ート(株)	有明工場 (鹿児島県 志布志市)	食肉事業	食肉処理 加工設備	666	213	68 (51,599)	110	29	1,087	207 [47]
米久かがやき(株)	本社工場他 (埼玉県 春日部市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,139	2,311	2,218 (68,844)	-	139	5,808	216 [471]
米久デリカ フーズ(株)	本社工場他 (静岡県 沼津市)	加工食品 事業	加工品 製造設備	1,085	875	676 (19,229)	-	48	2,685	179 [324]
米久おいしい鶏 (株)	本社 (鳥取県 琴浦町)	食肉事業	養鶏・ 食肉加工 設備	1,800	550	931 (416,808)	-	310	3,592	236 [151]

## 在外子会社

平成28年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積m <sup>2</sup> )	リース 資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
ANZCO FOODS LTD. (注)4	CHRISTCHURCH NEW ZEALAND他	食肉事業	食肉加工 設備等	8,613	5,660	4,889 (15,860千)	-	1,025	20,189	468 [2,528]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、生物資産並びに無形固定資産であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税を含めておりません。
2. 国内子会社の伊藤ハム(株)西宮工場には、本社事務所の土地を含めております。
3. 国内子会社の伊藤ハムデイリー(株)の建物及び構築物並びに土地、伊藤ハムウエスト(株)及び伊藤ハム販売(株)の建物及び構築物、機械装置及び運搬具並びに土地は、同じく国内子会社の伊藤ハム(株)より賃借している物件を含んでおります。
4. 在外子会社のANZCO FOODS LTD. は、同社子会社を含んでおります。
5. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書しております。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

## 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	297,347,059	297,347,059	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	297,347,059	297,347,059	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日～ 平成28年12月31日	-	297,347,059	-	30,000	-	7,500



## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 297,070,400	2,970,704	-
単元未満株式	普通株式 271,359	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	297,347,059	-	-
総株主の議決権	-	2,970,704	-

(注)1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式47株及び証券保管振替機構名義の株式44株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤ハム米久 ホールディングス株式会社	東京都目黒区三田1丁目 6番21号	5,300	-	5,300	0.00
計	-	5,300	-	5,300	0.00

## 2【役員の状況】

当社は平成28年4月1日に共同株式移転の方法により設立され、当事業年度が第1期となるため、当四半期報告書の提出日現在における当社役員の状況を記載しております。なお、設立日である平成28年4月1日から当四半期報告書までの役員の異動はありません。

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役会長		堀尾 守	昭和23年3月5日生	昭和46年4月 三菱商事(株)入社 平成15年4月 同 執行役員食糧本部長 平成17年6月 日本農産工業(株)代表取締役社長就任 平成21年6月 伊藤ハム(株)代表取締役副社長就任 平成21年10月 同 加工食品事業本部・本部長 平成22年4月 同 代表取締役社長就任 平成28年4月 同 取締役就任(現任) 米久(株)取締役就任(現任) 当社取締役会長就任(現任)	(注) 3	100,000
代表取締役社長		宮下 功	昭和43年2月15日生	平成2年4月 三菱商事(株)入社 平成14年8月 フードリンク(株)取締役就任 平成15年6月 (株)ジャパンファーム取締役就任 平成18年5月 三菱商事(株)食肉事業ユニット 平成19年4月 米久(株)社長付 平成19年5月 同 執行役員経営企画室長 平成20年4月 同 商品本部長 平成20年5月 同 取締役常務執行役員就任 平成25年5月 同 代表取締役社長就任 平成28年4月 同 取締役就任(現任) 伊藤ハム(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	40,202
代表取締役副社長		柴山 育朗	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 伊藤ハムデイリー(株)入社 平成14年3月 同 東北工場製造部・部長 平成16年3月 伊藤ハム(株)生産ディビジョン船橋工場・工場長 平成22年4月 同 執行役員就任 加工食品事業本部生産本部・本部長 購買部・中央研究所担当 I H P S 担当 平成22年6月 同 取締役執行役員就任 平成27年3月 同 加工食品事業本部・本部長 平成27年4月 同 取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同 代表取締役社長就任(現任) 米久(株)取締役就任(現任) 当社代表取締役副社長就任(現任)	(注) 3	10,000
取締役常務執行役員		御園生 一彦	昭和35年6月15日生	昭和59年4月 三菱商事(株)入社 平成5年5月 オーストラリア三菱商事会社出向 MANAGER, FOOD DEPT 平成12年4月 INDIANA PACKERS CORPORATION 社出向 Vice President CORPORATE PLANNING 平成18年4月 (株)ジャパンファーム 取締役就任 平成22年4月 三菱商事(株)飼料畜産ユニットマネージャー 平成25年2月 伊藤ハム(株)執行役員就任 同 食肉事業本部・本部長 平成25年6月 同 取締役執行役員就任 平成27年4月 同 取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同 取締役就任(現任) 米久(株)代表取締役社長就任(現任) 当社取締役常務執行役員就任(現任)	(注) 3	5,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注)5
取締役 執行役員		石井 隆	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 伊藤ハム㈱入社 平成11年10月 同 財経本部経理部・部長 平成16年6月 同 執行役員就任 平成21年3月 同 経営企画統括部・部長 平成21年6月 同 取締役就任 平成22年4月 同 取締役執行役員就任 経営戦略部・部長 平成23年4月 同 取締役常務執行役員就任 管理本部・本部長(現任) 平成27年4月 同 取締役専務執行役員就任(現任) 平成28年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	15,000
取締役 執行役員		市田 健一	昭和30年5月10日生	昭和53年4月 三菱商事㈱入社 平成6年1月 ス페인三菱商社ラスパルマス事務所 長 平成21年4月 三菱商事㈱飼料畜産ユニット 伊藤ハム㈱執行役員就任 同 CSR本部長 平成23年10月 同 経営戦略部・部長 平成25年3月 同 CSR本部担当 平成25年6月 同 取締役執行役員就任(現任) 平成26年3月 同 経営戦略部担当(現任) 平成28年4月 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	6,000
取締役 執行役員		奥田 英人	昭和47年8月6日生	平成8年4月 三菱商事㈱入社 平成13年11月 同 食品本部食品戦略統括室 平成25年5月 米久㈱社長付 平成25年5月 同 執行役員就任 平成25年5月 同 経営企画室長(現任) 平成26年5月 同 取締役常務執行役員就任 平成28年4月 同 取締役専務執行役員就任(現任) 当社取締役執行役員就任(現任)	(注) 3	5,838
取締役		棟方 信彦	昭和23年11月10日生	平成8年2月 ㈱電通東京本社マーケティング統括局部長 平成13年10月 同 東京本社第3AP本部第5営業局営業 部長 平成17年4月 同 東京本社AP統括本部第5マーケティ ング・プランニング室部長 平成17年9月 同 退社 平成18年4月 公立大学法人熊本県立大学総合管理学部 助教授 平成21年4月 同 教授 平成23年6月 伊藤ハム㈱取締役就任 平成28年4月 学校法人頌栄保育学院学長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
取締役		種本 祐子	昭和32年1月23日生	昭和63年4月 ㈱やまざき(現㈱ヴィノスやまざき)常務取 締役就任 平成15年4月 ㈱ヴィノスやまざき専務取締役COO就任 平成22年5月 米久㈱取締役就任 平成26年6月 ㈱ヴィノスやまざき取締役社長兼COO就 任(現任) 平成28年4月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株) (注) 5
常勤監査役		藤原 芳士	昭和29年10月25日生	昭和52年4月 伊藤ハム㈱入社 平成19年3月 同 管理本部シェアードサービス統括部・部長 平成20年4月 同 執行役員就任 平成22年4月 同 経理部・部長 平成23年4月 同 管理本部財務部・部長 平成25年3月 同 管理本部経理部・部長 平成27年6月 同 常勤監査役就任 平成28年4月 同 監査役就任(現任) 米久㈱監査役就任(現任) 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	38,000
監査役		今村 昭文	昭和28年4月18日生	昭和57年4月 弁護士登録 平井法律事務所入所 平成元年4月 あたご法律事務所パートナー弁護士 平成15年5月 グリーンヒル法律特許事務所パートナー弁護士(現任) 平成23年6月 伊藤ハム㈱監査役就任 平成28年4月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 J B C C ホールディングス㈱取締役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		市東 康男	昭和29年2月24日生	昭和52年10月 新和監査法人(現有限責任あずさ監査法人)入所 平成15年9月 日本公認会計士協会IT委員会電子表示専門委員会委員長 平成18年6月 あずさ監査法人(現有限責任あずさ監査法人)退所 日本公認会計士協会各委員会委員長等退任 平成18年7月 市東康男公認会計士税理士事務所開設(現任) 平成19年5月 米久㈱監査役就任 平成28年4月 当社監査役就任(現任) 平成28年6月 日本フェルト㈱監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						220,040

- (注) 1. 棟方信彦並びに種本祐子は、社外取締役であります。  
2. 今村昭文並びに市東康男は、社外監査役であります。  
3. 取締役の任期は、平成28年4月1日である当社の設立日より、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
4. 監査役任期は、平成28年4月1日である当社の設立日より、平成32年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。  
5. 本報告書提出日現在の所有株式数については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成28年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社及び米久株式会社の完全親会社として設立されました。当四半期報告書は設立第1期として最初に提出するものであるため、前連結会計年度及び前年同四半期との対比は行っておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、四半期連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができるように公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な四半期連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,068
受取手形及び売掛金	116,197
有価証券	200
商品及び製品	51,281
仕掛品	1,155
原材料及び貯蔵品	15,883
その他	5,386
貸倒引当金	44
流動資産合計	223,129
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	30,553
機械装置及び運搬具(純額)	22,669
工具、器具及び備品(純額)	1,199
土地	26,063
リース資産(純額)	1,437
その他(純額)	1,620
有形固定資産合計	83,544
無形固定資産	
のれん	25,985
その他	2,080
無形固定資産合計	28,066
投資その他の資産	
投資有価証券	32,336
退職給付に係る資産	1,977
その他	7,574
貸倒引当金	190
投資その他の資産合計	41,698
固定資産合計	153,309
資産合計	376,439

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間  
(平成28年12月31日)

負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	70,002
短期借入金	10,547
1年内返済予定の長期借入金	3,533
1年内償還予定の社債	10,000
未払法人税等	2,643
賞与引当金	3,869
その他	30,305
流動負債合計	130,901
固定負債	
長期借入金	24,000
退職給付に係る負債	803
資産除去債務	1,080
その他	5,293
固定負債合計	31,178
負債合計	162,080
純資産の部	
株主資本	
資本金	30,000
資本剰余金	98,005
利益剰余金	78,525
自己株式	4
株主資本合計	206,526
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	7,040
繰延ヘッジ損益	298
為替換算調整勘定	3,678
退職給付に係る調整累計額	2,114
その他の包括利益累計額合計	949
新株予約権	220
非支配株主持分	6,662
純資産合計	214,359
負債純資産合計	376,439

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	612,411
売上原価	510,371
売上総利益	102,040
販売費及び一般管理費	82,590
営業利益	19,449
営業外収益	
受取利息	94
受取配当金	281
受取賃貸料	353
持分法による投資利益	2,856
その他	677
営業外収益合計	4,264
営業外費用	
支払利息	725
不動産賃貸費用	151
創立費	210
その他	78
営業外費用合計	1,164
経常利益	22,549
特別利益	
投資有価証券売却益	1,971
その他	497
特別利益合計	2,468
特別損失	
固定資産除却損	199
その他	214
特別損失合計	413
税金等調整前四半期純利益	24,604
法人税、住民税及び事業税	5,239
法人税等調整額	1,834
法人税等合計	7,074
四半期純利益	17,530
非支配株主に帰属する四半期純利益	266
親会社株主に帰属する四半期純利益	17,263



## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	17,530
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,239
繰延ヘッジ損益	385
為替換算調整勘定	2,545
退職給付に係る調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	5
その他の包括利益合計	3,393
四半期包括利益	14,136
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	14,513
非支配株主に係る四半期包括利益	377

## 【注記事項】

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム株式会社及び米久株式会社の完全親会社として設立されました。四半期連結財務諸表は第1四半期連結会計期間から作成しているため、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」を記載しております。

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 60社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

子会社は全て連結されております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 13社

主要な持分法適用関連会社の名称は「第1 企業の概況 2 事業の内容」に記載しているため、省略しております。

関連会社に対する投資については、すべて持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、以下を除き、連結決算日と同一であります。

なお、ITOHAM AMERICA, INC.他26社の決算日は12月31日であり、直近の四半期に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。四半期連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

##### (イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

##### (ロ) その他有価証券

###### a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

###### b) 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法

たな卸資産

##### (イ) 当社及び国内連結子会社

###### a) 製品・商品(販売用食肉を除く)

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

###### b) 販売用食肉・原材料・仕掛品・貯蔵品

主として月別移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

##### (ロ) 在外連結子会社

主として先入先出法による低価法を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。）

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 主として10～50年

機械装置及び運搬具 主として4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は相手先毎に回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、当社及び国内連結子会社は、支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～13年）による定額法（一部の連結子会社は、定率法）により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各子会社等の決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

( 6 ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。また、金利スワップ取引について特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ等

ヘッジ対象...外貨建予定取引、借入金利息等

ヘッジ方針

為替予約は為替変動リスクをヘッジするため、金利スワップは金利変動リスクを回避する手段として、実需の範囲内で行うこととし、投機目的の取引は行わない方針であります。

為替予約については、社内管理基準に基づくリスク管理体制をとっており、金利スワップについては、資金担当部門にて一元管理を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両社の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし振当処理を行った為替予約取引は、有効性の判定を省略しております。

また、特例処理の要件を充たしている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

( 7 ) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年以内の合理的に見積もった期間で均等償却をしております。

( 8 ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

( 9 ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## (会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日

至 平成28年12月31日)

## (会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

## (追加情報)

当第3四半期連結累計期間

(自 平成28年4月1日

至 平成28年12月31日)

## (連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

米久かがやき(株)他6社は決算日を3月31日に変更しております。この変更に伴い、当第3四半期連結累計期間においては、米久かがやき(株)他4社は平成28年1月1日から平成28年12月31日までの12ヶ月間、米久おいしい鶏(株)他1社は平成28年2月1日から平成28年12月31日までの11ヶ月間を連結しており、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

なお、決算期を変更した米久かがやき(株)他4社の平成28年1月1日から平成28年3月31日まで並びに米久おいしい鶏(株)他1社の平成28年2月1日から平成28年3月31日までの営業利益は5億49百万円、経常利益は5億63百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億56百万円であります。

## (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## ( 四半期連結貸借対照表関係 )

## 1. 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)	
(有)キロサ肉畜生産センター	3,430 百万円
INDIANA PACKERS CORP.	1,662
	(US \$ 14,275千)
(有)島根農場	531
計	5,624

## ( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	
減価償却費	6,676 百万円
のれんの償却額	1,149

## ( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 配当金支払額

当社は平成28年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

## ( 伊藤ハム(株) )

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月13日 定時株主総会	普通株式	2,042	10	平成28年3月31日	平成28年6月14日	利益剰余金

## ( 米久(株) )

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月9日 定時株主総会	普通株式	456	18	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3. 株主資本の著しい変動

当社は、共同株式移転の方法により、平成28年4月1日付で伊藤ハム(株)と米久(株)の完全親会社として設立されました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が300億円、資本剰余金が980億5百万円、利益剰余金が785億25百万円、自己株式が4百万円となっております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、主にハム・ソーセージ及び調理加工食品等の製造、販売を事業領域とする「加工食品事業」と主に食肉の生産、処理加工及び販売を事業領域とする「食肉事業」の2つを報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	加工食品 事業	食肉 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	219,998	392,330	612,328	82	612,411	-	612,411
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,901	19,836	25,738	506	26,245	26,245	-
計	225,900	412,166	638,067	589	638,657	26,245	612,411
セグメント利益	11,447	8,805	20,252	84	20,336	887	19,449

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人事給与関連業務サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額の主な内容は、のれんの償却額 1,041百万円等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## ( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	58円06銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,263
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	17,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	297,342
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	58円00銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-
普通株式増加数(千株)	302
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月13日

伊藤ハム米久ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 根本 剛光 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 河野 匡伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている伊藤ハム米久ホールディングス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、伊藤ハム米久ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。